

山梨大学 正員 花岡利幸

### 1. 研究の目的と範囲

この報告は、余暇活動のために生ずる観光レジャー交通、その国土利用などの計画に際して、基礎資料を作成することを目的としておこなった研究の結果である。観光需要予測に関する研究分野は、発生と分配に大別することができるが、本報告での範囲は、発生の部分に限られてい了。

従来の観光発生に関する諸資料は、巨視的見地からのものか主であつて、フィジカル・プランに役立つ資料に乏しいといえる。それゆえ、観光計画の立案にあたり、空間的な意味をも有する観光資料の必要性を感じることが多い。そこで、フィジカル・プランの立案の際、都合のよいような資料をそろえることを第一の目的とし、次に、それに基づいて将来の観光発生需要の予測をおこなうこと試みた。

### 2. 研究方法と結果

#### 1). 観光レクリエーションの分類

ここでは、生活維持のための労働と、生命維持のための生理性の活動以外におこなわれる活動を余暇活動とし、そのうち屋外での空間を使っておこなわれる活動を観光レクリエーションとして、そこには含まれる諸活動を活動内容、活動時間、活動空間を考慮して、日常生活圏、日帰り圏、宿泊圏の活動に分類整理した。その結果は次のようである。

日常生活圏：スポーツ観戦、娛樂・行楽、教養文化(I), (II)、都市内スポーツ(I), (II)

日帰り圏、宿泊圏：観光慰安旅行、ドライブ旅行、自然の中での活動(I), (II), ウィンタースポーツ  
その他

#### 2). 観光レクリエーション発生に関する実態調査

分類した観光レクリエーション活動について、京葉臨海工業地帯に対象地域を選び、約6000名のサンプル数によって、年令階層別の観光発生状況を調査した。（第22回年次学術講演会概要）

#### 3). 観光レクリエーション発生の需要予測

この調査結果および他の機関でおこなわれた調査結果に基づいて、次ページに示すような三つの方法を用いて観光レクリエーションの需要予測を試みた。

第一の方法は、京葉調査に基づく予測部分で、この調査結果の他に国勢調査の結果を利用した。過去の観光活動参加は、年をとっても参加に影響を及ぼすといふ、観光活動参加の後年持続性の考え方から、活動の将来パターンを推定するという微視的の予測法をとった。観光活動の年令分布による特徴を示すと、エネルギー消費のはげしい活動は、年令の高令化とともに極度に低下する。エネルギー消費の過激でないものはその低下の様子が緩慢である。娯楽・行楽的性質の強い活動は年令の増加とともに直線的に減少し、そして観光旅行はどの年令層にも好まれ、むしろ高令化に従って参加回数が増加した。

オニの方性は、消費構造、余暇構造に基づく予測部分で京葉調査、家計調査、その他観光調査を基礎資料としたものである。観光活動への参加は、経済面、時間面、意識面の諸条件に支えられるがここでは、その各々を検討することによっておこなう個別的・巨視的予測方法をとった。消費における離散の伸びが観光活動の伸びに影響すること、将来は週休2日制が採られるなどなどを前提としている。

オ三の方性は、線型モデルによる予測部分で、観光を支えた経済面、余暇時間面、意識面を同時にあつかう総合的巨視的予測方法をとった。(オ21回年次学術講演会概要)

これらの結果を照合することによって観光レクリエーション発生需要の予測値とした。その結果は日常生活圏、日帰り圏、宿泊圏で 55.7 : 26.7 : 17.6 となり、1人当たりの年間平均参加回数は約31回となり。これを現在の活動と比べるとその空間的構成比において将来は日帰り圏、宿泊圏の増加が認められ、全体として観光レクリエーション活動は約2倍に増加することが示された。(目標年昭和60年)

### 3. 反省と今後の課題

- 1) 理論階での観光活動分類は、觀念的な分類であること。
- 2) 実態調査において、普及度の低い活動に対し、最確値に精度の粗さを生じやすい。
- 3) 用いた予測法は、特素の人口生活、又は経済的・社会的・文化的な構造変化に対し、十分耐えられるものではないこと。

